

さくらマネー通信 No.62

2022年
9月号

～気軽に読めて役に立つマネー情報をお届けします！～

特集 介護が必要になったら？費用ってどのくらいかかるの？

自分の介護、家族の介護、誰しも避けては通れないのが介護問題です。ただ、まだ経験したことのない現役世代からすると、介護が必要になったらどうすればいいのか、どのくらい費用がかかるのかよく分からない、という方も多いのではないのでしょうか？

「介護について相談したいな」と思ったら、まずは最寄りの地域包括支援センターに行ってみましょう。地域包括支援センターは公的な介護の相談窓口で、自治体や社会福祉法人が運営しています。そして、「そろそろ介護が必要かも？」と思ったら、介護認定を受けましょう。介護認定は要支援1～2、要介護1～5の7段階。介護認定を受けると、介護度にあった介護サービスを受けることができます。介護サービス費用は介護保険でカバーされ、多くの場合、自己負担は1割です。ただし、所得により2割、3割負担になる場合もあります。

2021年度「生命保険に関する全国実態調査」によると、介護の一時的な費用の平均額は74.4万円、月々の費用は8.3万円。一時的な費用には、在宅でサービスを受けるためのリフォーム代や車いす代などがあります。そして、介護期間の平均は61.1ヶ月。一度介護状態になると、その後長い間、介護とお付き合いしていかなければなりません。介護をする側の人は一人で背負い込まず、上手に周りの手を借りていくことが大切です。



? マネークイズのコーナー

2021年の東京23区、新築マンションの平均販売価格はいくらだったでしょうか？

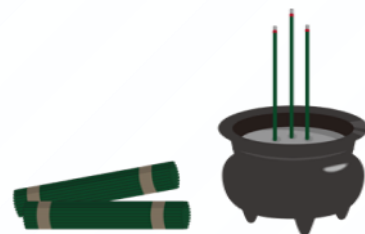
- 1 8,293万円
- 2 7,293万円
- 3 6,293万円



(答えは裏面にあります!)

今月のお知らせ

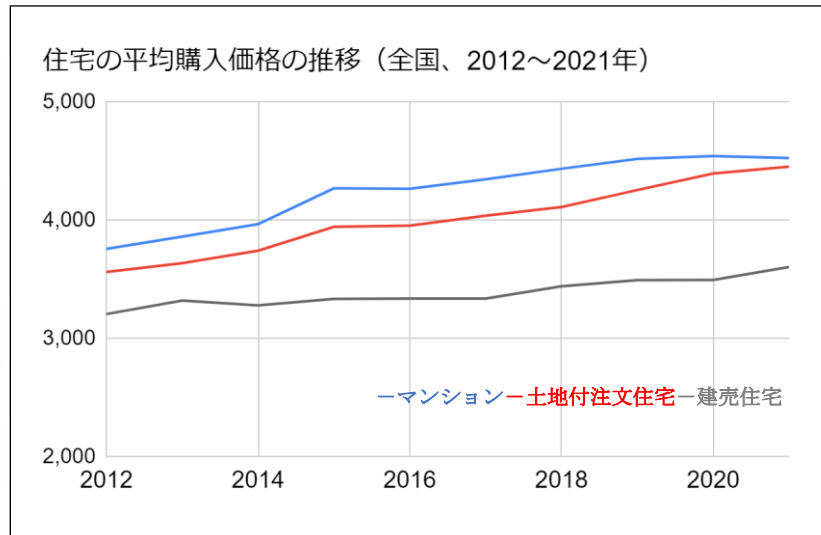
9月の秋分の日、国民の祝日に関する法律では「祖先を敬い、亡くなった人をしのぶ日」とされています。秋分の日を中心とした一週間をお彼岸と言いますが、春のお彼岸と秋のお彼岸には先祖を敬い、亡くなった人を偲ぶという意味でお墓参りに行く人が多いのです。



コラム 住宅価格、ジリジリ上昇中！

コロナ禍、日本でもジリジリとインフレが進んでいます。そして、不動産価格も上昇しています。新築の住宅購入価格の全国平均は、マンション4,528万円、土地付注文住宅4,455万円、建売住宅3,605万円。首都圏では、マンション4,913万円、土地付注文住宅5,133万円、建売住宅4,133万円（2021年度フラット35利用者調査）となっています。マンション価格は前年比で少し下落したようですが、戸建は上昇が続いています。「東京オリンピックが終わったら不動産価格は下落する」などと一部ではささやかかれていましたがこの先はどうなるのでしょうか？

教育費、住居費、老後のお金は、人生3大支出といわれます。この3つの支出のバランスを上手に取ることがとても大切。住居費は唯一、自分で選んで決めることができる支出です。住宅購入を検討している方は、無理のない選択をしてくださいね。



A マネークイズの答え

正解：1

東京23区の新築マンションの平均販売価格は、なんと8,293万円！5年前と比較すると価格は1.25倍となっています。



（不動産経済研究所 調査より）



編集後記

ポイ活には「どこ得」が必須？

ポイ活の達人が選ぶお得技の1位はポイントサイトの活用だそうです。ポイントサイトを利用するのは、効率良くポイントを貯めるためです。そして、一番ポイントの多いポイントサイトから申し込めばさらに効率が上がります。では、どのポイントサイトが一番ポイントが多いのかを調べる必要があります。このポイントの比較に特化したサイトが『どこ得』です。一度活用してみるのも、ありですね。

発行

FP事務所 さくらコンフォートライフ

資産運用でご相談のある方は、お気軽にお電話ください。

お問い合わせは090-1238-8418（鈴木）まで！

